

平成 20年 3月期 決算短信

[米国会計基準により作成]

平成 20年 4月 30日

上場会社名

丸紅株式会社

上場取引所:東大名

コード番号

8002

本社所在都道府県:東京都

(URL <http://www.marubeni.co.jp>)

代表者	役職名	代表取締役社長	朝田 照 男	
問合せ先責任者	役職名	(東京) 広報部 報道課長	岩 島 弘 和	TEL (03) 3282 - 4803
定時株主総会開催予定日		平成 20年 6月 20日	配当支払開始予定日	平成 20年 5月 30日
有価証券報告書提出予定日		平成 20年 6月 20日		

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	10,631,616	11.3	200,153	21.3	216,197	11.5
19年 3月期	9,554,943	10.0	165,020	15.2	193,815	45.7

	当 期 純 利 益		基本的 1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
20年 3月期	147,249	23.4	84	93	-	-	19.3	4.3	1.9			
19年 3月期	119,349	61.7	72	41	68	85	16.9	4.1	1.7			

- (注) ①持分法による投資損益 20年 3月期 55,661百万円 19年 3月期 44,880百万円
 ②売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益のパーセント表示は、対前期増減率を示しております。
 ③売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計額となっております。
 ④平成15年12月に発行した第一回第一種優先株式は、19年3月期において、希薄化効果を有しております。同優先株式は、平成19年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年 3月期	5,207,225		779,764		15.0	449	04	
19年 3月期	4,873,304		745,454		15.3	430	04	

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 3月期	235,290		△ 306,855		65,865		402,281	
19年 3月期	152,075		△ 135,147		24,819		414,952	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期 末	年 間			
20年 3月期	6 00	7 00	13 00	22,558	15.3	3.0
19年 3月期	3 50	6 50	10 00	16,982	13.8	2.5
21年 3月期 (予 想)	7 00	7 00	14 00		14.7	

(注) ①上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

②平成20年3月期の期末配当金につきましては、平成20年5月16日に開催する取締役会にて決議し、支払開始予定日は平成20年5月30日とする予定です。

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益		当 期 純 利 益		基本的 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	11,300,000	6.3	220,000	9.9	270,000	24.9	165,000	12.1	95	02

(注) 業績管理を年次で行なっているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行なっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済み株式数

① 期末発行済株式数（連結/自己株式含む）	20年3月期	普通株式	1,737,940,900株
	19年3月期	普通株式	1,734,916,816株
② 期末自己株式数	20年3月期	普通株式	1,414,364株
	19年3月期	普通株式	1,483,567株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については31ページ「普通株式1株当たり当期純利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	6,193,597 △1.5	30,789 50.8	79,723 △16.1	53,025 15.6
19年3月期	6,285,709 1.1	20,419 △11.6	95,013 55.8	45,873 205.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	30 58	- -
19年3月期	27 60	26 46

(注) ①売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

②平成15年12月に発行した第一回第一種優先株式は、19年3月期において、希薄化効果を有しております。同優先株式は、平成19年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,081,944	541,887	17.6	312 00
19年3月期	3,000,579	516,614	17.2	298 00

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	当期純利益
	百万円 %
通期	50,000 △5.7

(注) 業績管理を年次で行なっているため、第2四半期累計期間の業績予想は行なっておりません。

将来予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、15ページ「1.経営成績[業績予想及び前提条件]」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円
	中間期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
20年 3月期	— —	— —	— —	—
19年 3月期	10 00	— —	10 00	605

1. 経営成績

[企業環境]

当期の経済環境を概観しますと、先進国ではサブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱が波及し、米国を中心に景気が減速しましたが、新興市場国への影響は比較的軽微であり、世界経済の減速は小幅なものにとどまりました。一次産品需要は引き続き拡大し、価格は高水準で推移しました。

米国では、住宅投資の減少ペースが加速したうえ、景況感の悪化や企業収益の減少を受けて設備投資が減速しました。また、雇用所得環境の悪化や資産価格低下を受けて個人消費も鈍化しました。FRB（連邦準備制度理事会）は、景気刺激を優先し、平成 19 年 9 月以降政策金利の目標を段階的に合計 3%引き下げ 2.25%としました。

欧州では、ドイツを中心に輸出は安定的に推移しましたが、個人消費の伸びが緩慢になり、景気は減速しました。ECB（欧州中央銀行）は、景気に配慮して平成 19 年 7 月以降政策金利の目標を据え置きました。

アジアでは、中国とインドを中心に景気拡大が続きました。中国では、個人消費・固定資産投資・貿易黒字が高い伸びを維持した結果、高成長を持続しました。インドでも、前年比 9%程度の経済成長が続きました。

日本では、輸出に支えられて景気は緩やかな拡大を続けましたが、一次産品価格の上昇・円高ドル安・株安や改正建築基準法施行に伴う住宅投資減少を受け内需が低迷しました。消費者物価は前年比わずかにプラスとなりましたが、日本銀行は景気に配慮して政策金利の目標を据え置きました。為替相場は年度末にかけて、米国の金融市場の混乱を受けて一時 1 ドル 100 円を割り込む円高ドル安となりました。

[経営成績に関する分析]

＜連結経営成績＞

当期の連結業績の概要は以下の通りです。

(単位:億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
売 上 高	106,316	95,549	10,767	11.3%
売 上 総 利 益	5,969	5,312	657	12.4%
営 業 利 益	2,002	1,650	351	21.3%
税 引 前 利 益	2,162	1,938	224	11.5%
当 期 純 利 益	1,472	1,193	279	23.4%

収 益	41,662	36,589	5,074	13.9%
-----	--------	--------	-------	-------

*億円未満四捨五入

注) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

当期の売上高は、エネルギー部門、食料部門及び海外支店・現地法人を中心に、前年度比 1 兆 767 億円(11.3%)増収の 10 兆 6,316 億円となりました。

売上総利益は、海外支店・現地法人における米国会社や食料部門及び電力部門を中心に、各セグメントが堅調に牽引し、前年度比 657 億円(12.4%)増益の 5,969 億円となりました。

営業利益は、人件費を中心に経費が前年度比で 306 億円の増加となったものの、売上総利益の増益により、前年度比 351 億円(21.3%)増益の 2,002 億円となりました。

税引前利益は、欧州金融子会社の資金運用取引に係る損失の影響で有価証券損益が大幅に悪化したことに加え、金利収支の悪化や、為替の影響などでその他の損益の悪化があったものの、営業利益の増益、固定資産損益の改善、持分法による投資損益の増益により、前年度比 224 億円(11.5%)増益の 2,162 億円となりました。更に法人税負担の改善もあり、当期純利益は、前年度比 279 億円(23.4%)増益の 1,472 億円となりました。

なお、当期の米国会計基準に基づく「収益」は、4 兆 1,662 億円と前年度比 5,074 億円(13.9%)の増収となりました。

オペレーティング・セグメント別の営業概況は以下の通りです。

食 料 : 売上高は、穀物関連取引の増加及び食品流通関連会社の子会社化により、前年度比 3,158 億円(29.5%)の増収となりました。売上総利益は、これらの増収に伴う増益により、前年度比 166 億円(23.0%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比 63 億円(43.2%)の増益となりました。当期純利益は、前年度にあったダイエー株式売却益の影響があったものの、営業利益の増益により前年度比 2 億円(1.6%)の増益となりました。

織 維 : 売上高は、アパレル製品及び素材取引の減少により、前年度比 323 億円(8.6%)の減収となりました。売上総利益は、これらの減収に伴う減益により、前年度比 12 億円(4.7%)の減益となりました。営業利益は、売上総利

益が減益となったものの、経費の減少により、前年度比 23 億円(145.7%)の増益となりました。当期純利益は、営業利益の増益に加え、前年度に実施したリストラ損失の影響により 前年度比 45 億円の増益となりました。

資材・紙パルプ : 売上高は、ゴム関連取引の増加により、前年度比 613 億円(7.1%)の増収となりました。売上総利益は、産業用紙及び建材関連子会社の減益があったものの、海外パルプ事業関連子会社及びチップ関連取引の増益により、前年度比 21 億円(3.9%)の増益となりました。営業利益は、貸倒費用及び経費の増加により、前年度比 12 億円(5.4%)の減益となりました。当期純利益は、営業利益が減益となったものの、海外パルプ製造関連事業における持分損益の増益、法人税負担の改善により、前年度比 19 億円(20.0%)の増益となりました。

化学品 : 売上高は、基礎化学品関連取引の増加により、前年度比 404 億円(4.7%)の増収となりました。売上総利益は、前年度にあった農業資材関連子会社の売却に伴う減益があったものの、無機・農業化学品及び基礎化学品の増益により、前年度比 5 億円(1.5%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増益に加え、前述の子会社売却に伴う経費の減少により、前年度比 16 億円(20.1%)の増益となりました。当期純利益は、営業利益の増益及び前年度にあった電子材料関連投資の評価損の影響により、前年度比 41 億円(292.0%)の増益となりました。

エネルギー : 売上高は、石油関連取引の増加により、前年度比 5,452 億円(22.5%)の増収となりました。売上総利益は、油価の上昇により、権益案件を中心に前年度比 37 億円(4.4%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比 33 億円(5.9%)の増益となりました。当期純利益は、営業利益の増益に加え、固定資産損益及び有価証券損益の改善により、前年度比 72 億円(22.9%)の増益となりました。

金属資源 : 売上高は、銅、亜鉛関連取引の減少により、前年度比 417 億円(4.2%)の減収となりました。売上総利益は、生産販売コストの増加による海外石炭関連子会社の減益があったものの、鉄鋼原料関連取引の増益により、前年度比 8 億円(4.6%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増益があったものの、前年度にあった債権回収による貸倒引当金の取崩し利益の影響により、前年度比 19 億円(18.0%)の減益となりました。当期純利益は、営業利益の減益に加え、法人税負担の増加により、前年度比 27 億円(11.0%)の減益となりました。

輸送機・産業機械 : 売上高は、紙パルプ機械及び航空機、建設機械関連取引を中心に増加し、前年度比 871 億円(12.9%)の増収となりました。売上総利益は、建設

機械関連取引を中心とした増益により、前年度比 19 億円(3.4%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比 25 億円(18.3%)の増益となりました。当期純利益は、営業利益の増益に加え、建設機械・農業機械関連事業での持分損益の増益及び建設機械関連事業での法人税負担の改善により、前年度比 50 億円(49.8%)の増益となりました。

電 力 : 売上高は、海外EPC案件の増収に加え、海外 IPP 関連子会社の新規連結により、前年度比 710 億円(26.0%)の増収となりました。売上総利益は、これらの増収による増益により、前年度比 111 億円(40.2%)の増益となりました。営業利益は、前年度にあった債権回収による貸倒引当金の取崩し益の影響があったものの、売上総利益の増益により、前年度比 66 億円(57.2%)の増益となりました。当期純利益は、支払利息の増加があったものの、営業利益の増益、海外発電事業の売却益、持分損益の増益により、前年度比 47 億円(73.3%)の増益となりました。

プラント・インフラ・船舶 : 売上高は、船舶関連取引の増加があったものの、前年度にあった中近東における大型セメントプラント案件の影響により、前年度比 183 億円(2.7%)の減収となりました。売上総利益は、船舶関連取引の増収による増益に加え、海外貨車事業関連子会社の新規連結の影響により、前年度比 24 億円(13.6%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比 16 億円(76.6%)の増益となりました。当期純利益は、営業利益の増益及び前年度にあった中米事業案件のリストラ損失の影響による持分損益の増益により、前年度比 31 億円(181.9%)の増益となりました。

情 報 産 業 : 売上高は、パソコン販売関連会社の子会社化の影響により、前年度比 535 億円(23.7%)の増収となりました。売上総利益は、増収に伴う増益により、前年度比 40 億円(14.3%)の増益となりました。営業利益は、前述の子会社化の影響により経費が増加したものの、売上総利益の増益により、前年度比 5 億円(24.5%)の増益となりました。当期純利益は、営業利益の増益及び法人税負担の改善により、前年度比 16 億円(66.2%)の増益となりました。

開 発 建 設 : 売上高は、前年度にあった大型案件の影響により、前年度比 347 億円(20.7%)の減収となりました。売上総利益は、投資家向け収益不動産の売却益の増加及び中国における住宅分譲関連子会社での増益があったものの、前年度にあった大型案件の影響により、前年度比 2 億円(0.7%)の減益となりました。営業利益は、売上総利益の減益及び経費の増加により、前年度比 11 億円(7.2%)の減益となりました。当期純利益は、営業利益の減益により、前年度比 6 億円(17.9%)の減益となりました。

金融・物流・新機能 : 売上高は、国内子会社の減収により、前年度比 71 億円(15.4%)の減収となりました。売上総利益は、減収による減益により、前年度比 2 億円(2.5%)の減益となりました。営業利益は、売上総利益の減益に加え、経費の増加により、前年度比 17 億円の減益となりました。当期純利益は、営業利益の減益に加え、欧州金融子会社の資金運用取引に係る損失の影響により、前年度比 106 億円の減益となりました。

鉄 鋼 製 品 : 売上高は、前年度比 2 億円(25.3%)の増収となりました。売上総利益は前年度比 2 億円(25.3%)の増益となりました。営業利益は、売上総利益の増益に加え、経費の減少により、前年度比 4 億円の増益となりました。当期純利益は、営業利益の増益に加え、前年度にあった有価証券評価損の影響により、前年度比 16 億円(10.5%)の増益となりました。

海外支店・現地法人 : 売上高は、米国会社での食料関連、農薬関連取引の増加及び紙販売子会社の新規連結の影響により、前年度比 2,119 億円(15.9%)の増収となりました。売上総利益は、増収に伴い前年度比 188 億円(22.3%)の増益となりました。営業利益は売上総利益の増益により、前年度比 69 億円(50.6%)の増益となりました。当期純利益は、米国会社における事業買収に伴う支払利息の増加があったものの、営業利益の増益により、前年度比 2 億円(2.8%)の増益となりました。

<単体業績>

当期の単体業績の概要は以下の通りです。

(単位:億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
売 上 高	61,936	62,857	△921	△1.5%
売 上 総 利 益	1,415	1,234	181	14.7%
営 業 利 益	308	204	104	50.8%
経 常 利 益	797	950	△153	△16.1%
当 期 純 利 益	530	459	72	15.6%

*億円未満四捨五入

当期の売上高は、6 兆 1,936 億円と前年度比 1.5%の減収となりました。売上総利益は、前年度比 181 億円(14.7%)増益の 1,415 億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前年度比 104 億円(50.8%)増益の 308 億円となりました。経常利益は、営業利益が増益となったものの、受取配当金の減少により、前年度比 153 億円(16.1%)減益の 797 億円となりました。また、投資有価証券及び関係会社株式評価損 349 億円などの特別損失を合計 508 億円計上いたしましたが、一方で投資有価証券売却益 217 億円などにより合計 264 億円の特別利益を計上いたしました。以上の結果、税引前当期純利益は 554 億円、当期純利益は、前年度比 72 億円(15.6%)増益の 530 億円となりました。

[財政状態に関する分析]

＜連結財政状態＞

当期末の連結バランスシートの概要は以下の通りです。

(単位:億円)

	平成20年3月末	平成19年3月末	増減
連結総資産	52,072	48,733	3,339
連結株主資本	7,798	7,455	343
連結有利子負債	24,423	22,784	1,639
連結ネット有利子負債	20,020	18,434	1,585
ネットD/Eレシオ	2.57倍	2.47倍	0.10ポイント

SFAS133の影響を除く 連結ネット有利子負債	19,888	18,409	1,479
ネットD/Eレシオ	2.55倍	2.47倍	0.08ポイント

(連結ネット有利子負債は、有利子負債(長短借入金及び社債の合計額)より現預金を差し引いて

算出しております。)

*億円未満四捨五入

連結総資産は、主に新規投融資の実行により関連会社に対する投資及び債権、売掛金並びに有形固定資産が増加した結果、前年度末比 3,339 億円増加の 5 兆 2,072 億円となりました。連結有利子負債は、新規投融資実行のための資金需要の増加により前年度末比 1,639 億円増加の 2 兆 4,423 億円となり、連結ネット有利子負債は、前年度末比 1,585 億円増加の 2 兆 20 億円となりました。連結株主資本は、有価証券正味未実現損益が悪化したものの、当期純利益の積み上げにより、前年度末比 343 億円増加の 7,798 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 2.57 倍となりました。

営業活動による純キャッシュ・フローは、海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調だったほか、営業資金負担が改善したこと等により前年度比 832 億円増加の 2,353 億円の収入となりました。投資活動による純キャッシュ・フローは、主に海外電力案件等への新規投融資の実行により 3,069 億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、716 億円の支出となりました。

財務活動による純キャッシュ・フローは、新規投融資に伴う資金需要を満たすべく短期及び長期債務による資金調達を行った結果、659 億円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比 127 億円減少の 4,023 億円となりました。

＜単体財政状態＞

当期末の単体バランスシートの概要は以下の通りです。

(単位:億円)

	平成 20 年 3 月末	平成 19 年 3 月末	増 減
総 資 産	30,819	30,006	814
純 資 産	5,419	5,166	253
有 利 子 負 債	18,074	17,000	1,073
ネット有利子負債	16,923	14,668	2,255

*億円未満四捨五入

単体総資産は、主に関係会社株式の増加と現金及び預金の減少の結果、前年度末比 814 億円増の 3 兆 819 億円となりました。有利子負債は、前年度末比 1,073 億円増の 1 兆 8,074 億円となり、現金及び預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 2,255 億円増の 1 兆 6,923 億円となりました。

また、純資産は前年度末比 253 億円増の 5,419 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは前年度末の 2.84 倍から 0.28 ポイント増加し、3.12 倍となりました。

[利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当]

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しています。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向 15%程度を目処に決定することを基本方針としています。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年 2 回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めていますので、いずれも取締役会で決議することとしています。

上記の基本方針に基づき、平成 19 年度の普通株式の年間配当金につきましては、連結純利益が 1,472 億円となったことから、前年度と比べ 1 株あたり 3 円増配の 13 円とする予定です。従い、期末配当金は 1 株あたり 7 円となり、平成 20 年 5 月 16 日開催の取締役会決議により決定し、5 月 30 日を支払開始日とする予定です。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

平成 20 年度の普通株式の年間配当金につきましては、1 株あたり 14 円(中間配当 7 円、期末配当 7 円)とする予定です。

[事業等のリスク]

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載していますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、決算発表時点において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

(1) 営業活動全般に係るリスクについて

① 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社及び連結子会社は、日本を含む70ヶ国以上の国々において、営業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源などの一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結していますので取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際して、リスク管理を徹底していますが、それでもこれら信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

③ 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で、新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っています。これら事業投資の多くは流動性が低く、多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底していますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシア、フィリピンでの営業活動など、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っていますが、これらの投資先の業績が芳しくない場合、又はこ

これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っています。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、更には格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、又は調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場リスクについて

1)各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結していますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2)為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結していますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3)金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしています。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Management を通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理していますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4)市場性のある負債証券及び持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で市場性のある負債証券及び持分証券などの有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時にそれらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しています。

当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5)退職給付費用に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券などが含まれるため、証券市

場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金に係る費用が増加、あるいは年金資産の積み増しなどが必要となる可能性があります。その場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦不動産、機械装置などの固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置などの固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しています。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っていますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、又は信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等を生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成11年度）し、新規投融资案件や開発プロジェクト案件について環境評価を実施するなど、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。しかしながら、何らかの環境負荷が発生する可能性があり、その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害リスクについて

地震などの自然災害により事業所・設備が損壊するなどの被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障を生じる可能性があります。災害対策マニュアルの作成、BCP（事業継続計画）の検討、耐震対策、防災訓練など、個々に対策を講じていますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整えるなど、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っています。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク（計測可能リスク）を把握する統合リスク管理を実施しています。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しています。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク（計測不能リスク）については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えています。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、又は将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成20年4月より2ヶ年の新たな中期経営計画「SG2009」をスタートしています。計数目標は、連結純利益を2年間で3,500億円、連結ネットD/Eレシオ2倍台前半、リスクアセットを株主資本の範囲内、ROA3%以上としています。また、これらの目標を達成することで株主資本は1兆円以上を実現し、ROEは18%程度となる見通しです。

なお、これらの目標は、一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、様々な要因により達成できない可能性があります。

(4) 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いています。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測等を使用しています。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

当社の経営陣は、これらの見積り又は仮定は、合理的であると考えていますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

[業績予想及び前提条件]

平成 20 年度の経済環境を展望しますと、前半には米国が景気後退に陥る可能性が指摘されるなど、世界経済の減速感が強まることが想定されます。しかし、内需拡大が続く新興市場国の景気減速は限定的となることや、米国経済も年後半からは財政・金融政策の効果が顕在化するとみられることから、世界同時不況は回避されると見込まれます。このため一次産品価格も高止まりを続けるものとみられます。

日本では、米国景気の悪化を受けて景気減速感が強まるものの、米国景気の持ち直しによる円高ドル安圧力の低下、住宅投資の回復といった経路を通じ緩やかな回復が予想されます。

このような経済環境下、当社の業績は、高止まりが続くと見込まれる商品市況を背景に資源・エネルギー分野が好調を維持することに加えて、機械分野、食料分野、紙パルプ分野など各事業分野がそれぞれ引き続き好調に推移すると見込んでいます。平成 21 年 3 月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

<連結業績見通し>

(単位:億円)

	平成 21 年 3 月期 通期見通し	平成 20 年 3 月期 通期実績
売上高	113,000	106,316
営業利益	2,200	2,002
税引前利益	2,700	2,162
当期純利益	1,650	1,472
1 株当たりの当期純利益(円)	95.02	84.93

※億円未満四捨五入

<単体業績見通し>

(単位:億円)

	平成 21 年 3 月期 通期見通し
当期純利益	500

※億円未満四捨五入

<平成 21 年 3 月期業績見通しの前提となる主要指標>

為替	100 円/米ドル
JPY TIBOR	1.000%
USD LIBOR	3.200%
北海ブレント	85 米ドル/バレル
LME 銅	7,000 米ドル/トン

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 企業集団等の状況

当企業集団等の主たる事業は、総合商社としての各種物品の売買及び貿易業であり、全世界にまたがる営業拠点及びその情報ネットワークを活用し、あらゆる分野にわたる商品取引を行っております。加えて、取引先に対する各種ファイナンスの提供、各種プロジェクトのオーガナイザーとしての機能の発揮、資源開発や先端技術分野への事業投資等多角的な取り組みを行っております。

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして13の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

当社のオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービスの内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物など食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグレーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain International
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア
繊維	国内及び海外において、素材から製品までの一貫体制を推進し、アパレル素材の調達から生産、アパレル製品及び生活関連分野の企画・提案、商品売買、物流サービス提供等の事業を行っております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、Marubeni Textile Asia Pacific
		関連会社	ファブリカ
資材・紙パルプ	国内及び海外において、ゴム製品、フットウエア、住宅資材の販売及び製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungem Lestari Pulp & Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資と取引の両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、CMK Electronics (Wuxi)
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、丸紅ガスエナジー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	Shenzhen Sino-Benny LPG
金属資源	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni LP Holding Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	Toyo-Memory Technology
輸送機・産業機械	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械などの輸送関連機械や、自動車生産設備、紙パルプ製造プラント、新エネルギー設備などの製造機械につき、輸出入・卸売・小売などのトレードを中心に、投融资・販売金融・リース事業、海外事業支援などの幅広い機能を提供しております。	子会社	丸紅エアロスペース、丸紅テクノシステム、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America
		関連会社	Kubota Europe
電力	国内及び海外において、各種電力事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）の開発・投資・運営に加え、発電・送電設備の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融资を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、Axia Power Holdings、Marubeni Caribbean Power Holdings
		関連会社	Uni-Mar Enerji Yatirimlari、PPN Power Generating、TeaM Energy
プラント・インフラ・船舶	国内及び海外において、石油、ガス、化学、環境、製鉄、その他産業プラント関連、鉄道・空港等の交通、上下水道・廃棄物処理等のインフラ関連の機器の納入、工事請負、事業案件の開発運営を行っております。また各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、Royal Maritime、Aguas Decima、Midwest Railcar Corporation
		関連会社	加地テック
情報産業	国内及び海外において、パソコン及び同関連商品の輸出入・国内販売、各種IPネットワークインフラ事業、ASP/ISP事業、携帯電話事業、システム開発事業、ITソリューション事業、ケーブルテレビ及びCS放送向け委託放送事業、ICタグ・RFID事業等、IT関連事業に取り組んでおります。	子会社	丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅インフォテック、グローバルアクセス、ヴェクタント
開発建設	分譲マンション「グランスweet」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビルなどの不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業など、不動産に関する事業を幅広く展開しております。	子会社	丸紅不動産、丸紅不動産販売、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development
		関連会社	ティップネス、越谷コミュニティプラザ
金融・物流・新機能	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営・投資等を行う投資金融事業、金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォーワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介事業等に取り組んでおります。ライフケアビジネス分野では医療施設向け医療機器販売等に従事しており、また、排出権取引への取り組み、パイオ関連、新技術分野への開発投資も行っております。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット
		関連会社	エムジーリース、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
鉄鋼製品	国内及び海外において運営している伊藤忠丸紅鉄鋼などの鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼などの鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。	関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Thai Cold Rolled Steel Sheet
海外支店・現地法人	各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社
全社（本部・管理等）	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。また、国内支社・支店において、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソナルマネジメント

3. 経 営 方 針

(1) 中期経営計画「G」PLAN」の成果

当社グループは、平成 18 年度からの 2 カ年の中期経営計画「G」PLAN」を遂行してきました。

「G」PLAN」では、経営システムの更なる強化により、磐石な「守り」の体制を敷くと同時に、当社グループの豊富な人材が、前向き、且つ果敢にチャレンジすることで、事業領域の拡大、顧客に提供する商社機能の高度化・多様化、更には戦略分野への積極投資といった「攻め」を推進しました。

「G」PLAN」の主要な計数目標と結果は下表のとおりとなっています。

	計数目標	実 績
連 結 純 利 益	2 年間合計で 2,200 億円	2 年間合計で 2,666 億円
総 資 産	5 兆円	5 兆 2,072 億円
株 主 資 本	8,200 億円	7,798 億円
連結ネット D/E レシオ	2 倍台	2.57 倍
R O A	2%以上	2.92%
投 融 資 額	2 年間合計で 5~6,000 億円	2 年間合計で約 6,000 億円
リスクアセット	7,500 億円程度	7,083 億円
リスク・リターン	10%以上	20.8%

当期の連結純利益は 1,472 億円となり、「G」PLAN」の計数目標である 2 年間合計 2,200 億円に対して実績は 2,666 億円と目標対比 21%の超過達成となると共に、5 期連続で過去最高益を更新しました。

また、資源・エネルギー分野、海外 IPP(民間独立発電事業)分野、食品流通分野などの戦略分野を中心に当期は約 3,000 億円の新規投融資を実行し、「G」PLAN」の 2 年間合計では約 6,000 億円と将来への布石を着実に打ちました。当期において実行した新規投融資のうち主なものは、資源・エネルギー分野ではペルーにおける LNG 事業への参画や豪州における石炭権益の取得、海外 IPP 分野ではカリブ地域における垂直統合型電力事業(発電・送電・配電を統合した事業)への参画や、中東地域における IWPP(民間独立造水発電事業)案件へ

の参画、食品流通分野では関連会社の(株)山星屋の子会社化などであり、戦略分野へ経営資源を重点的に投入しました。

積極的な優良資産の積み上げと同時に選択と集中を継続・徹底したことにより、当期末の総資産は 5 兆 2,072 億円(前期末比 3,339 億円増)、ROA は 2.92%(前期末比 0.4 ポイント改善)と、資産規模の拡大と資産効率の改善を同時に実現しました。また、各分野の収益が伸びた結果、平成 17 年度において 42.0%であった資源・エネルギー分野以外の収益が全社収益に占める割合は当期において 58.5%に上昇し、よりバランスの取れた収益構造となりました。

財務面では、積極的な新規投融資の実行により連結ネット有利子負債は増加しましたが、連結純利益の積み増しにより株主資本を拡充した結果、当期末の連結ネット D/E レシオは 2.57 倍となり、「G」PLAN」のスタート時より 0.26 ポイント改善し、計数目標の範囲内となりました。株主資本については保有株式の株価下落や円高の進行などのマイナス要因があったことから計数目標である 8,200 億円を下回る 7,798 億円(前期末比 343 億円増加)となりましたが、リスクアセットは 7,083 億円と株主資本の範囲内としており、「攻め」と「守り」のバランスを維持しています。

更に、ポートフォリオ・マネジメントを継続・徹底すると共に、今後の更なる収益増強に向けて「G」PLAN」初年度よりリスク・リターン目標値を 8%から 10%に引き上げ、より高いレベルで事業・ビジネスの選別を行っています。また、投融資案件のフォローアップ制度を見直すなど、リスクマネジメントを強化し、磐石な「守り」を堅持しています。

企業の社会的責任(CSR)については、従来より取り組んできたアセアンにおける奨学金制度を拡充したほか、社会貢献、環境保全、人権尊重など、さまざまな分野で積極的に取り組んでいます。活動の詳細につきましては、CSR Report を発行し、幅広いステークホルダーにご紹介しています。内部統制については、製品安全管理及び反社会的勢力との関係遮断などに関するコンプライアンス体制並びに財務報告の適正性確保のための体制を一層強化し、更なる充実を図りました。

また、平成 18 年度に設置した社内連携委員会では、部門間の連携を促進し、横串機能の発揮による営業力の強化、収益機会の追求を図りました。更に、人材の活用促進・育成策として、人事処遇制度をより職責・役割に応じた処遇が可能となるよう見直すと共に、いわゆるワーク・ライフバランスの観点より、従業員の働きやすい職場環境の整備・向上に努めています。

以上のとおり、「G」PLAN」は極めて順調な仕上がりとなりました。

(2) 新中期経営計画「SG2009」について

当社グループは本年 4 月より新しい中期経営計画である「SG2009」をスタートしています。

「SG2009」は、「G」PLAN」の遂行によって強固となった収益基盤と財務体質を更にステップアップさせる 2 カ年計画（平成 20 年度から平成 21 年度まで）です。厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求によって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指します。

「SG2009」でターゲットとする経営指標は、下表のとおりです。

経営指標	連結純利益	連結ネット D/E レシオ	リスクアセット	ROA
計数目標	2 年間合計で 3,500 億円	2 倍台前半	株主資本の 範囲内	3%以上

上記の計数目標を達成することで株主資本は 1 兆円以上を実現し、ROE は 18%程度となる見通しです。

「SG2009」では「G」PLAN」に引き続き、選択と集中を更に推進し、中長期的な視点に立ち重点分野への積極的な経営資源配分を行います。具体的には、2 年間合計で 6,000 億円程度を資源・エネルギー分野、海外 I(W)PP（民間独立（造水）発電事業）分野、流通・トレード分野、環境・金融・新機能分野に投入していきます。加えて、ポートフォリオ・マネジメントの継続・徹底、リスクマネジメントの継続・強化、人間力強化、総合力の発揮、CSR・環境の重視といった施策により、「攻め」と「守り」のバランスを取りながら計画を遂行してまいります。

また、本年 4 月 1 日より CSR 委員会と地球環境委員会を統合し「CSR・環境委員会」とし、新たに「内部統制委員会」と「開示委員会」を設置するなどコーポレートガバナンスの更なる充実を図ると共に、コンプライアンスについてはより一層の徹底を図ります。

平成 20 年度は、新中期経営計画「SG2009」のスタートの年であると共に、本年 4 月 1 日より営業部門を従来の 12 部門 1 部 1 室制から 11 部門 1 部 1 室制に、コーポレートスタッフ部門を従来の 13 部制から 17 部制としています。これら新計画・新体制のもとで持続的成長に向けて取り組んでまいります。

※新中期経営計画「SG2009」の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

(3) オペレーティングセグメントにおける活動状況

当期における各営業セグメントの具体的な活動状況は以下のとおりとなっています。

●食料

穀物取引を中心とする川上戦略、国内流通戦略、海外市場戦略を推進しました。川上戦略では、世界需給の逼迫により穀物価格が高騰するなか、北南米での産地対策、欧州・中東向けの拡販を実現しました。国内流通戦略では、(株)ダイエー・イオン(株)と締結した資本・業務提携を推進し、グレープフルーツ果汁などにおいても一部プライベートブランドの原料供給を開始しました。海外市場戦略としては、食の西洋化が進む中国にて、ワイン製造販売事業、ベーカリー事業、珈琲焙煎事業など新たなビジネスを開始しました。

●繊維

衣料製品周辺的生活産業分野での川下展開に更に力を入れ、米国アニメキャラクター「スポンジ・ボブ」の子供向け肌着販売の開始や、京都丸紅(株)におけるファッションモデルとの着物の共同企画、浴衣の新規ブランド導入など、ブランド展開を進めています。また、日本マクドナルド(株)ほか企業向けユニフォームのレンタル・販売も順調に推移しています。

●資材・紙パルプ

紙パルプ分野では、バリューチェーンの更なる拡充を目指し、優良な植林資源の確保、パルプ工場の安定操業・収益力強化を図りました。また、成長を続ける中国向けのパルプ販売や、米国向け印刷用紙販売など、海外市場でのトレードに注力しました。タイヤ・コンベヤベルトなどのゴム製品は、世界的な需要増により堅調に推移しました。フットウェアは、中国を中心とする生産地でのコストアップなどの影響を新規生産地の開拓や企画提案力の向上などでカバーしています。

●化学品

石油化学品分野では、アジア市場を中心に堅調な市況を受けて荷動きが活発化するなか、エチレン専用船の増強などによる物流機能の強化を進め、オレフィンなどの取引が拡大しました。無機・農業化学品分野では、硫黄を中心に取引が拡大すると共に、海外での農薬販売会社の業績が好調でした。電子材料分野では、半導体関連商品や太陽電池関連の原材料を中心とした取引が順調に伸びました。

●エネルギー

海外での石油・ガス開発事業や LNG 事業など資源開発事業を中心に業績は順調に推移しました。資源開発事業では、英領北海における大型探鉱の成功、ペルー LNG 事業への参画実

現、並びに赤道ギニア LNG 事業での出荷開始などの進捗がありました。トレーディング分野では、ベネズエラ国営石油会社との融資契約と包括引取枠組契約に基づき、本邦向け原油の引取りを実現しました。マーケティング分野では、他社との国内 LPG 事業の統合を計画どおりに進めました。

●金属資源

資源価格の高止まり継続とチリ・ロスペランブレス銅鉱山、豪州石炭事業、海外アルミ製錬事業の順調な操業により、収益は引き続き好調を維持しました。また、石炭事業強化のため、新たに豪州リソース・パシフィック社株式の 10%強、豪州クイーンズランド・コールマイン・マネジメント社株式の 1/3 を取得しました。新エネルギー分野では、豪州リンク・エナジー社に出資し、同社と石炭地下ガス化事業推進の覚書を締結しました。

●輸送機・産業機械

航空機・防衛分野では、航空機エンジンの開発投資が安定して収益拡大に貢献したのに加え、ブラジル製ジェット旅客機・英国製エンジンの輸入販売にも成功、欧州製大型ヘリコプターの納入も順調に進んでいます。自動車・自動車設備・建設機械・農業機械分野では、中東・アジア向け自動車及び自動車生産設備の輸出販売が好調に推移したのに加え、米国・豪州での自動車ディーラー・部品卸売会社や米州・アジアでの建設機械販売会社の買収など、新規事業投資を拡大しました。産業機械分野では、国内及びアジア向け製紙設備・自家発電設備並びに米州・中東向け化学プラント設備の販売が好調に推移しました。

●電力

IPP（民間独立発電事業）分野では、カリブ地域ミラント社電力資産、台湾・長生電力発電所を買収したほか、アラブ首長国連邦フジャイラ2発電造水事業の事業権も獲得しました。EPC（機器納入・工事請負）分野では、韓国・群山複合火力発電所案件、インドネシア国有電力会社向けムアラタワル・ガス火力発電所拡張案件を受注したほか、今後、発電所の運転・保守などのアフターサービスにも本格的に取り組む目的で米国ザ・ピーアイシー・グループ社を買収しました。

●プラント・インフラ・船舶

プラント分野では、CIS 向けセメントプラント、インド製鉄所向け熱間圧延設備を受注したほか、中国の水力発電案件などにおいて排出権引取契約を締結しました。インフラ分野では、トルコ・ボスポラス海峡横断鉄道案件、マレーシア向け電車納入案件、カタール向け高圧ケーブル埋設案件を受注、また昨年買収した米国貨車事業は順調に業績を伸ばしました。船舶分野では、堅調な海運市況を背景に、国内・アジア・欧州向けの新造船の受注を積み上げ、好調を維持しました。

●情報産業

将来の業績拡大に向け、丸紅情報システムズ(株)と丸紅ソリューション(株)の合併、丸紅インフォテック(株)及び丸紅テレコム(株)の完全子会社化など、グループ会社の再編を実施しました。また、ITソリューション分野、アウトソーシング分野の業容拡大のため、(株)ソルクシーズ、キューアンドエー(株)との間で、それぞれ資本・業務提携を行いました。なお、子会社のヴェクタントグループの業績は企業向けネットワークサービスを中心に好調に推移しました。

●開発建設

国内では、首都圏のマンション分譲事業において都心高級マンション「グランスイート六番町」（千代田区）、超高層タワーマンション「キャナルファーストタワー」（江東区）などが好調な売れ行きを示すと共に、大阪・心斎橋のKPO キリンプラザ大阪跡地など、投資家向け収益不動産開発用地も積極的に取得しました。海外では、引き続き好調な中国・上海市でのマンション分譲事業に加え、香港・新華集団と提携し、天津・瀋陽での複合開発事業に着手しました。

●金融・物流・新機能

金融分野では、当社独自の中堅・中小企業支援ファンドを設立しました。物流分野では、タイを中心に海外コンテナターミナル事業が堅調に推移しました。保険分野では、保険引受業への本格的な参入を目指し、地震費用保険を販売する少額短期保険業者に出資参画しました。新機能分野では、NEDO 向けの排出権受注、「排出権取引プラットフォーム」を通じた小ロススポット取引の実施など、積極的なビジネス展開を行いました。

●鉄鋼製品

鉄鋼製品の国内市況は、改正建築基準法による建築確認厳格化などの影響を受け建材需要の減少傾向が見られましたが、製造業向けを中心に需要増となり堅調に推移しました。海外市況は、エネルギー関連の鋼材需要は依然高いものの、米国建材市況低迷や中国の鋼材過剰生産などが引き続き懸念されています。このような環境下、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)は、エネルギー及び自動車関連を中心とする需要拡大分野で重点的に営業活動を展開し、好業績を維持しました。

●海外支店・現地法人

米国会社は、子会社のヘレナ・ケミカル社(農薬・肥料販売)を中心に好調に推移し、新規買収案件による増益効果などもあり、過去最高益を更新しました。また、中国会社、香港華南会社、台湾会社、韓国会社などアジアの主要現地法人でも、金属資源や化学品、エネルギーなどの取引が拡大し、全般的に業績は堅調に推移しました。

連結貸借対照表

＜未監査＞

丸紅株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成20年 3月末	平成19年 3月末	増減額	科 目	平成20年 3月末	平成19年 3月末	増減額
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	402,281	414,952	△ 12,671	短期借入金	236,027	170,423	65,604
定期預金	38,058	20,010	18,048	一年以内に期限の 到来する長期債務	65,353	164,485	△ 99,132
有価証券	9,477	26,693	△ 17,216	営業債務			
営業債権				支払手形	177,071	210,151	△ 33,080
受取手形	87,621	107,930	△ 20,309	買掛金	833,421	762,520	70,901
売掛金	1,120,945	1,032,790	88,155	関連会社に対する債務	62,444	52,288	10,156
関連会社に対する債権	77,469	85,799	△ 8,330	前受金	208,182	204,489	3,693
貸倒引当金	△ 13,347	△ 16,332	2,985	未払法人税等	16,387	17,219	△ 832
たな卸資産	474,512	420,533	53,979	繰延税金	2,156	4,632	△ 2,476
前渡金	211,626	214,067	△ 2,441	未払費用及びその他の流動負債	310,086	294,059	16,027
繰延税金	40,003	43,715	△ 3,712				
前払費用及びその他の流動資産	159,291	152,435	6,856				
流動資産合計	2,607,936	2,502,592	105,344	流動負債合計	1,911,127	1,880,266	30,861
投資及び長期債権				長期債務	2,368,164	2,130,137	238,027
関連会社に対する 投資及び債権	616,009	504,501	111,508	退職給付債務	23,622	12,075	11,547
投資有価証券 及びその他の投資	551,539	603,545	△ 52,006	繰延税金	43,731	29,987	13,744
長期営業債権及び長期貸付金 — 前受利息控除後	141,448	121,138	20,310	少数株主持分	80,817	75,385	5,432
貸倒引当金	△ 52,421	△ 51,337	△ 1,084				
賃貸固定資産	173,014	171,115	1,899	資 本			
投資及び長期債権合計	1,429,589	1,348,962	80,627	資本金	262,686	262,686	—
				資本剰余金	158,461	155,905	2,556
有形固定資産	798,779	731,452	67,327	利益剰余金	423,591	298,011	125,580
前払年金費用	7,334	21,642	△ 14,308	その他の包括損益 累計			
繰延税金	91,910	53,088	38,822	有価証券正味未実現損益	50,463	102,899	△ 52,436
無形固定資産	116,546	86,654	29,892	外貨換算調整勘定	△ 53,609	△ 39,547	△ 14,062
のれん	58,292	35,794	22,498	デリバティブ正味未実現損益	△ 18,410	△ 6,410	△ 12,000
その他の資産	96,839	93,120	3,719	退職給付債務調整額	△ 42,773	△ 27,603	△ 15,170
				自己株式	△ 645	△ 487	△ 158
資産合計	5,207,225	4,873,304	333,921	資本合計	779,764	745,454	34,310
				負債及び資本合計	5,207,225	4,873,304	333,921

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

連結損益計算書

<未監査>

丸紅株式会社

(単位：百万円、△は費用)

	平成19年度 (平成19年4月～平成20年3月)		平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)		前年度比 増減額		増減率
収益：							
商品の販売等に係る収益	3,958,276	3,467,925	490,351	14.1%			
サービスに係る手数料等	207,950	190,930	17,020	8.9%			
収益合計	4,166,226	3,658,855	507,371	13.9%			
商品の販売等に係る原価	△ 3,569,310	△ 3,127,684	△ 441,626	14.1%			
売上総利益	596,916	531,171	65,745	12.4%			
その他の収益・費用：							
販売費及び一般管理費	△ 393,367	△ 365,291	△ 28,076	7.7%			
貸倒引当金繰入額	△ 3,396	△ 860	△ 2,536	294.9%			
受取利息	24,934	24,179	755	3.1%			
支払利息	△ 68,202	△ 56,908	△ 11,294	19.8%			
受取配当金	23,645	20,705	2,940	14.2%			
有価証券評価損	△ 31,208	△ 11,116	△ 20,092	180.7%			
有価証券売却損益	23,757	24,099	△ 342	△ 1.4%			
固定資産損益	△ 1,492	△ 18,951	△ 17,459	△ 92.1%			
持分法による投資損益	55,661	44,880	10,781	24.0%			
その他の損益 - 純額	△ 11,051	1,907	△ 12,958	—			
その他の収益・費用合計	△ 380,719	△ 337,356	△ 43,363	12.9%			
税引前利益	216,197	193,815	22,382	11.5%			
法人税等	△ 60,540	△ 68,205	△ 7,665	△ 11.2%			
税引後利益	155,657	125,610	30,047	23.9%			
少数株主損益	△ 8,408	△ 6,261	△ 2,147	34.3%			
当期純利益	147,249	119,349	27,900	23.4%			
優先株式配当金	—	605	△ 605	—			
優先株式配当金控除後 当期純利益	147,249	118,744	28,505	24.0%			

(単位：円)

基本的1株当たり当期純利益	84.93	72.41	12.52	17.3%
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	68.85	—	—

(単位：百万円)

売上高(日本の会計慣行に基づく)	10,631,616	9,554,943	1,076,673	11.3%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	200,153	165,020	35,133	21.3%

(注1) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。(「収益」は、発生問題専門委員会報告第99-19号に基づき表示しております。)

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、31頁の注記をご参照下さい。

連結資本勘定増減表

<未監査>

丸紅株式会社

(単位：百万円)

	平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月)		平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月)		前年度比 増減額	
資本金						
期首残高	262,686		262,686		-	
期末残高	262,686		262,686		-	
資本剰余金						
期首残高	155,905		155,903		2	
株式交換に伴う新株発行	2,344		-		2,344	
自己株式処分差益	212		2		210	
期末残高	158,461		155,905		2,556	
利益剰余金						
期首残高	298,011		193,772		104,239	
当期純利益	147,249	147,249	119,349	119,349	27,900	27,900
現金配当-普通株式及び優先株式	△ 21,669		△ 15,110		△ 6,559	
期末残高	423,591		298,011		125,580	
その他の包括損益累計額						
期首残高	29,339		51,752		△ 22,413	
有価証券正味未実現損益		△ 52,436		△ 6,136		△ 46,300
外貨換算調整勘定		△ 14,062		13,903		△ 27,965
デリバティブ正味未実現損益		△ 12,000		△ 4,294		△ 7,706
追加年金最小負債		-		△ 834		834
退職給付債務調整額		△ 15,170		-		△ 15,170
その他の包括損益計-税効果考慮後	△ 93,668	△ 93,668	2,639	2,639	△ 96,307	△ 96,307
包括損益計		53,581		121,988		△ 68,407
基準書第158号の適用による調整 -税効果考慮後		-	△ 25,052		25,052	
期末残高	△ 64,329		29,339		△ 93,668	
自己株式						
期首残高	△ 487		△ 326		△ 161	
自己株式の取得及び売却	△ 158		△ 161		3	
期末残高	△ 645		△ 487		△ 158	

(注) 当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

＜未監査＞

丸紅株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成19年度	平成18年度	前年度比
	(平成19年4月～ 平成20年3月)	(平成18年4月～ 平成19年3月)	増減額
営業活動			
当期純利益	147,249	119,349	27,900
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	96,370	101,145	△ 4,775
貸倒引当金繰入額	3,396	860	2,536
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 29,309	△ 19,022	△ 10,287
有価証券損益	7,451	△ 12,983	20,434
固定資産損益	1,492	18,951	△ 17,459
繰延税金	15,974	14,295	1,679
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金	△ 53,681	△ 118,336	64,655
たな卸資産	△ 43,886	△ 24,106	△ 19,780
支払手形及び買掛金	6,226	59,308	△ 53,082
その他	84,008	12,614	71,394
営業活動による純キャッシュ・フロー	235,290	152,075	83,215
投資活動			
定期預金の純増減額	△ 9,347	2,050	△ 11,397
有価証券・投資有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入及び購入による支出	△ 244,252	△ 97,290	△ 146,962
有形固定資産の売却による収入及び購入による支出	△ 73,336	△ 43,546	△ 29,790
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	20,080	3,639	16,441
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 306,855	△ 135,147	△ 171,708
フリーキャッシュ・フロー	△ 71,565	16,928	△ 88,493
財務活動			
短期借入金の純増減額	54,643	△ 169,837	224,480
長期債務による調達及び長期債務の返済	36,821	214,769	△ 177,948
現金配当－普通株式及び優先株式	△ 21,669	△ 15,110	△ 6,559
自己株式の取得及び売却	△ 243	△ 159	△ 84
その他	△ 3,687	△ 4,844	1,157
財務活動による純キャッシュ・フロー	65,865	24,819	41,046
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△ 6,971	4,269	△ 11,240
現金及び現金同等物の純増減額	△ 12,671	46,016	△ 58,687
現金及び現金同等物の期首残高	414,952	368,936	46,016
現金及び現金同等物の期末残高	402,281	414,952	△ 12,671

当連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<未監査>

丸紅株式会社

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

①連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成20年3月期	平成19年3月期	増 減
連結子会社数	290	288	2
持分法適用関連会社数	159	154	5
合計	449	442	7

連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(平成20年3月期179社 平成19年3月期119社)はその数から除外しております。

②主要会社名

連結子会社

海外 169社	丸紅米国会社 丸紅欧州会社 Axia Power Holdings, B.V. Marubeni Caribbean Power Holdings, Inc. PT Tanjungenim Lestari Pulp & Paper
国内 121社	丸紅テレコム株式会社 興亜工業株式会社 株式会社山星屋 丸紅エネルギー株式会社 日清丸紅飼料株式会社

持分法適用関連会社

海外 110社	Daishowa-Marubeni International Ltd. TeaM Energy Corporation
国内 49社	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 丸紅建材リース株式会社 株式会社マルエツ 株式会社ダイエー

③異動状況

連結子会社

新規 35社	Marubeni Caribbean Power Holdings, Inc. Marubeni LNG Development B.V. 他33社
除外	33社

持分法適用関連会社

新規 24社	Long Chen Paper (China) Holdings Agrenco Bioenergia Industria e Comercio de Oleos e Biodiesel LTDA. 他22社
除外	19社

2. 会計処理基準に関する事項

①連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。

②現金及び現金同等物

取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めています。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上されています。

④有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券：時価法（売却原価は移動平均法により算定しています。）

満期保有目的債券：償却原価法

売却可能有価証券：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額はその他の包括損益累計額に含めて表示し、売却原価は移動平均法により算定しています）

⑤固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法：定率法又は定額法（主に建物）で算出しています。

なお、耐用年数は概ね2～50年です。

無形固定資産の減価償却方法：定額法（ただし、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わず少なくとも年に一度、減損テストを実施しています。）

長期性資産の減損：有形固定資産や償却対象の無形固定資産などの長期性資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、資産の簿価と予想キャッシュ・フローの総額を比較し、簿価が回収できないと判定された場合には、公正価値に基づき評価損を計上しています。

⑥引当金の計上基準

貸倒引当金：売掛債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しています。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しています。数理計算上の純損失については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額償却しています。

⑦消費税等の処理は税抜方式によっています。

⑧のれん

のれんについて、償却を行わずに少なくとも年に一度、減損テストを実施しています。

⑨収益の認識基準及び売上高

収益の計上額は、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づき表示しています。なお、「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計額となっています。

セグメント情報
＜未監査＞

丸紅株式会社

(1)オペレーティング・セグメント情報

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント(オペレーティング・セグメント)として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。

各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして13の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

平成19年度、及び平成18年度のオペレーティング・セグメント情報は次の通りであります。

平成19年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	繊維	資材・ 紙パルプ	化学品	エネルギー		
売 上 高							
対外部売上高	1,353,517	341,685	882,122	856,234	2,959,543		
セグメント間内部売上高	31,191	2,030	48,524	41,181	6,592		
合 計	1,384,708	343,715	930,646	897,415	2,966,135		
売 上 総 利 益	89,042	23,604	56,331	30,502	89,228		
営業利益又は損失(△)	21,033	3,914	20,706	9,353	58,074		
持分法による投資損益	1,392	△ 118	2,540	595	594		
当期純利益又は当期純損失(△)	10,214	2,085	11,506	5,555	38,852		
セグメントに対応する資産	624,334	113,121	528,596	223,134	641,978		
	金属資源	輸送機・ 産業機械	電力	プラント・ インフラ・船舶	情報産業		
売 上 高							
対外部売上高	888,367	712,526	343,942	613,838	275,537		
セグメント間内部売上高	63,319	48,383	8	46,474	3,475		
合 計	951,686	760,909	343,950	660,312	279,012		
売 上 総 利 益	19,050	57,415	38,707	20,110	32,057		
営業利益又は損失(△)	8,478	16,150	18,225	3,699	2,307		
持分法による投資損益	16,665	4,518	7,138	3,219	△ 596		
当期純利益又は当期純損失(△)	22,202	14,959	11,011	4,775	4,076		
セグメントに対応する資産	333,794	327,119	637,492	326,101	152,514		
	開発建設	金融・物流・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	全社及び消去等	連結	
売 上 高							
対外部売上高	132,603	33,776	937	1,085,765	151,224	10,631,616	
セグメント間内部売上高	393	4,997	79	456,653	△ 753,299	—	
合 計	132,996	38,773	1,016	1,542,418	△ 602,075	10,631,616	
売 上 総 利 益	31,265	9,658	1,016	102,967	△ 4,036	596,916	
営業利益又は損失(△)	13,966	△ 966	278	20,522	4,970	200,153	
持分法による投資損益	65	1,361	17,399	619	270	55,661	
当期純利益又は当期純損失(△)	2,618	△ 5,958	16,480	6,960	1,914	147,249	
セグメントに対応する資産	301,613	101,080	105,077	536,718	254,554	5,207,225	

平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	食料	繊維	資材・ 紙パルプ	化学品	エネルギー		
売 上 高							
対外部売上高	1,046,829	373,349	825,897	817,886	2,417,032		
セグメント間内部売上高	22,060	2,707	43,428	39,105	3,900		
合 計	1,068,889	376,056	869,325	856,991	2,420,932		
売 上 総 利 益	72,406	24,760	54,211	30,043	85,490		
営業利益又は損失(△)	14,687	1,593	21,885	7,787	54,820		
持分法による投資損益	2,296	△ 2,302	1,128	△ 167	779		
当期純利益又は当期純損失(△)	10,055	△ 2,424	9,588	1,417	31,618		
セグメントに対応する資産	549,217	131,757	538,417	201,728	688,630		
	金属資源	輸送機・ 産業機械	電力	プラント・ インフラ・船舶	情報産業		
売 上 高							
対外部売上高	933,143	607,249	272,751	677,979	222,349		
セグメント間内部売上高	60,194	66,602	151	640	3,159		
合 計	993,337	673,851	272,902	678,619	225,508		
売 上 総 利 益	18,216	55,545	27,610	17,706	28,057		
営業利益又は損失(△)	10,338	13,647	11,597	2,095	1,853		
持分法による投資損益	16,478	3,166	3,913	982	△ 411		
当期純利益又は当期純損失(△)	24,933	9,984	6,353	1,694	2,453		
セグメントに対応する資産	279,991	310,352	391,009	342,779	116,524		
	開発建設	金融・物流・ 新機能	鉄鋼製品	海外支店・ 現地法人	全社及び消去等	連結	
売 上 高							
対外部売上高	167,202	39,704	783	985,444	167,346	9,554,943	
セグメント間内部売上高	469	6,142	28	345,052	△ 593,637	—	
合 計	167,671	45,846	811	1,330,496	△ 426,291	9,554,943	
売 上 総 利 益	31,472	9,902	811	84,172	△ 9,230	531,171	
営業利益又は損失(△)	15,049	708	△ 682	13,629	△ 3,986	165,020	
持分法による投資損益	515	692	17,775	37	△ 1	44,880	
当期純利益又は当期純損失(△)	3,189	4,612	14,913	6,773	△ 5,809	119,349	
セグメントに対応する資産	265,617	118,501	101,606	413,443	423,733	4,873,304	

(注1) 各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づいて行っております。

ただし、連結における売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

(注2) セグメント間取引は通常の市場価格によっております。

(2) 地域別情報

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。
平成19年度、及び平成18年度の地域別情報は次の通りであります。

対外部収益 (単位:百万円)

	平成19年度	平成18年度
日 本	2,868,355	2,626,596
米 国	698,311	537,805
英 国	204,629	156,003
そ の 他	394,931	338,451
計	4,166,226	3,658,855

長期性資産 (単位:百万円)

	平成19年度	平成18年度
日 本	419,465	414,861
米 国	193,495	198,425
インドネシア	144,723	155,069
そ の 他	330,656	220,866
計	1,088,339	989,221

普通株式1株当たり当期純利益

＜未監査＞

丸 紅 株 式 会 社

平成19年度及び平成18年度における、基本的1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は以下の通りです。

平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

項 目	
分 子 項 目	百万円
基本的1株当たり当期純利益の分子項目－（当期純利益）	147,249
分 母 項 目	株
基本的1株当たり当期純利益の分母項目－（加重平均普通株式数）	1,733,669,538
	円 銭
基本的1株当たり当期純利益	84 93

平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

項 目	
分 子 項 目	百万円
当期純利益	119,349
普通株主に帰属しない金額－優先配当額	△ 605
普通株式に係る当期純利益－基本的1株当たり当期純利益の分子項目	118,744
潜在株式に関する調整－優先配当額	605
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の分子項目	119,349
分 母 項 目	株
基本的1株当たり当期純利益の分母項目－（加重平均普通株式数）	1,639,894,708
潜在株式に関する調整－優先株式	93,675,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の分母項目	1,733,569,784
	円 銭
基本的1株当たり当期純利益	72 41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68 85

平成15年12月に発行した第一回第一種優先株式は、平成18年度において、希薄化効果を有しております。同優先株式は、平成19年3月19日をもって全て普通株式に転換されましたので、当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

重要な後発事象

〈未監査〉

丸 紅 株 式 会 社

平成 20 年 4 月 24 日（米国時間）、世界有数の銅生産会社である Antofagasta plc（アントファガスタ社、以下 Antofagasta 社）との間で、Antofagasta 社が間接的に 100%の権益を保有する Esperanza（エスペランザ）及び El Tesoro（エルテソロ）の両プロジェクト（以下、本事業）の各々 30%の持分を、当社グループとして合計 13 億 1 千万米ドルで取得し、また今後 19 億米ドルが予定されている Esperanza 鉱山の開発費用のうち、当社グループの持分相当の約 6 億米ドルを拠出することについて契約の締結に至りました。本事業の必要な許認可が取れ次第、権益取得代金の払込を実行することになります。当社グループは、鉱山・炭鉱開発や製錬プロジェクトなどの海外投資により優良資源を確保することで、事業収益の継続的拡大を図っており、本事業の参画も、この戦略に則ったものです。

連結対象会社の増減

<未監査>

丸紅株式会社

1. 連結対象会社数

		平成20年3月	新受	設等	清等	算等	平成19年3月	増	減
連結子会社	国内	121	15	△	17		123		△2
	海外	169	20	△	16		165		+4
	計	290	35	△	33		288		+2
関連会社 持分法適用	国内	49	9	△	6		46		+3
	海外	110	15	△	13		108		+2
	計	159	24	△	19		154		+5
	国内	170	24	△	23		169		+1
	海外	279	35	△	29		273		+6
	合計	449	59	△	52		442		+7

2. 当期中に増加した主要な会社

会社名	資本金	丸紅グループ 持分比率	事業内容
Long Chen Paper (China) Holdings ※1	1,495,320 千人民元	15.57%	榮成紙業(段ボール原紙製造加工業:台湾)の中国事業持株会社
Agrenco Bioenergia Industria e Comercio de Oleos e Biodiesel LTDA.	237,819 千ブラジル レアル	15.00%	大豆油・バイオディーゼルの製造及び販売
Marubeni Caribbean Power Holdings, Inc.	0 千米ドル	100.00%	カリブ地域での電力事業持株会社
Marubeni LNG Development B.V.	25 千米ドル	100.00%	ベル-LNGプロジェクト参画のための投資会社
Axia Taiwan Holdings Co., Ltd.	52,736 千台湾ドル	100.00%	台湾での電力事業持株会社

※1 旧社名Yuema International Co.,(Caymans)Ltd.

3. 当期中に減少した主要な会社

会社名	減少理由	丸紅グループ 旧持分比率	事業内容
Clarity Opnext Holdings I, LLC	清算	100.00%	光コネクティブ製品製造販売会社への投資事業
N.V. NISSAN BELGIUM S.A.	全部売却	100.00%	自動車の販売
Sin Heap Lee - Marubeni Sdn. Bhd.	全部売却	40.00%	不動産開発
N.V. Marubeni Auto and Construction Machinery (Euope) S.A.	清算	100.00%	自動車、建設機械、農業機械、及び関連部品、関連機器の輸出入
COMPANIA DE SERVICIOS DE COMPRESION DE CAMPECHE S.A. DE C.V.	清算	50.00%	ガスコンプレッサー・ステーションの保守・運転

4. 連結対象会社の黒字／赤字の状況

(単位:億円)

	平成20年3月末			平成19年3月末			増減			
	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外	計	
黒字会社	会社数	137	225	362	130	222	352	7	3	10
	黒字額	500	1,181	1,680	440	985	1,424	60	196	256
赤字会社	会社数	33	54	87	39	51	90	△6	3	△3
	赤字額	△107	△270	△377	△128	△139	△267	21	△130	△110
合計	会社数	170	279	449	169	273	442	1	6	7
	ネット損益	393	911	1,304	312	845	1,157	81	65	146
黒字会社数比率	80.6%	80.6%	80.6%	76.9%	81.3%	79.6%	+3.7ポイント	-0.7ポイント	+1.0ポイント	

* 黒字額／赤字額については当社所属損益ベース

貸借対照表

〈未監査〉

丸紅株式会社
(百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成20年 3月末	平成19年 3月末	増減額	科 目	平成20年 3月末	平成19年 3月末	増減額
I 流 動 資 産	1,292,769	1,397,445	△ 104,676	I 流 動 負 債	1,049,012	1,085,196	△ 36,184
現金及び預金	115,104	233,246	△ 118,142	支 払 手 形	129,880	151,043	△ 21,163
受 取 手 形	28,879	43,306	△ 14,427	買 掛 金	375,034	380,966	△ 5,932
売 掛 金	531,142	506,576	24,566	短 期 借 入 金	308,481	285,197	23,284
有 価 証 券	90,552	10,341	80,211	コマーシャル・ペーパー	28,000	—	28,000
商 品	61,026	73,028	△ 12,002	社 債	—	34,928	△ 34,928
販 売 用 不 動 産	88,828	67,860	20,968	(一年以内償還予定)			
未 着 商 品	21,318	20,300	1,018	未 払 金	22,107	10,878	11,229
前 渡 金	96,475	120,180	△ 23,705	未 払 費 用	17,947	18,126	△ 179
前 払 費 用	6,342	7,843	△ 1,501	未 払 法 人 税 等	396	1,703	△ 1,307
繰 延 税 金 資 産	32,500	34,943	△ 2,443	前 受 金	97,985	111,584	△ 13,599
未 収 入 金	37,600	30,269	7,331	預 り 金	42,600	62,998	△ 20,398
未 収 収 益	15,501	23,677	△ 8,176	前 受 収 益	3,784	4,648	△ 864
短 期 貸 付 金	11,009	59,499	△ 48,490	そ の 他	22,798	23,125	△ 327
関係会社短期貸付金	112,911	111,836	1,075				
そ の 他	48,107	63,941	△ 15,834				
貸 倒 引 当 金	△ 4,525	△ 9,400	4,875				
II 固 定 資 産	1,788,844	1,602,565	186,279	II 固 定 負 債	1,491,045	1,398,769	92,276
1 有 形 固 定 資 産	135,579	149,175	△ 13,596	社 債	255,000	225,000	30,000
建 物	30,677	35,172	△ 4,495	長 期 借 入 金	1,215,879	1,154,916	60,963
構 築 物	2,313	2,546	△ 233	債務保証等損失引当金	5,958	7,458	△ 1,500
機 械 及 び 装 置	843	1,036	△ 193	役員退職慰労引当金	—	956	△ 956
車 両 及 び 運 搬 具	235	218	17	そ の 他	14,208	10,439	3,769
器 具 及 び 備 品	1,386	1,376	10				
土 地	100,125	107,863	△ 7,738	負 債 合 計	2,540,057	2,483,965	56,092
建 設 仮 勘 定	—	964	△ 964	I 株 主 資 本	481,155	447,296	33,859
2 無 形 固 定 資 産	7,340	7,523	△ 183	資 本 金	262,686	262,686	—
の れ ん	28	42	△ 14	資 本 剰 余 金	91,073	88,729	2,344
借 地 権	75	75	—	資 本 準 備 金	37,523	37,311	212
ソ フ ト ウ ェ ア	5,463	5,657	△ 194	利 益 剰 余 金			
電 話 加 入 権	51	52	△ 1	そ の 他 利 益 剰 余 金			
そ の 他	1,723	1,697	26	繰 越 利 益 剰 余 金	90,399	59,043	31,356
3 投 資 其 の 他 の 資 産	1,645,925	1,445,867	200,058	自 己 株 式	△ 526	△ 473	△ 53
投 資 有 価 証 券	338,216	380,070	△ 41,854	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	60,732	69,318	△ 8,586
関 係 会 社 株 式	891,278	638,766	252,512	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,716	87,767	△ 45,051
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	30,875	—	30,875	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	18,016	△ 18,449	36,465
出 資 金	7,217	9,854	△ 2,637				
関 係 会 社 出 資 金	26,491	91,936	△ 65,445				
長 期 貸 付 金	37,662	15,001	22,661				
従 業 員 長 期 貸 付 金	43	44	△ 1				
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	217,916	241,952	△ 24,036				
固 定 化 営 業 債 権	60,182	62,826	△ 2,644				
長 期 前 払 費 用	2,494	2,427	67				
前 払 年 金 費 用	59,930	66,240	△ 6,310				
繰 延 税 金 資 産	61,804	29,029	32,775				
そ の 他	29,659	49,098	△ 19,439				
貸 倒 引 当 金	△ 117,842	△ 141,376	23,534				
III 繰 延 資 産	331	569	△ 238	純 資 産 合 計	541,887	516,614	25,273
新 株 発 行 費	—	190	△ 190	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,081,944	3,000,579	81,365
社 債 発 行 費	331	379	△ 48				
資 産 合 計	3,081,944	3,000,579	81,365				

損益計算書

〈未監査〉

丸紅株式会社

(百万円)

摘 要	平成19年度		平成18年度		前 年 度 比	
	(平成19年4月～ 平成20年3月)	比 率	(平成18年4月～ 平成19年3月)	比 率	増 減 額	増 減 率
I 売 上 高	6,193,597	100.00	6,285,709	100.00	△ 92,112	△1.47
II 売 上 原 価	6,052,073	97.71	6,162,268	98.04	△ 110,195	△1.79
売 上 総 利 益	141,524	2.29	123,441	1.96	18,083	14.65
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	110,735	1.79	103,022	1.64	7,713	7.49
営 業 利 益	30,789	0.50	20,419	0.32	10,370	50.79
IV 営 業 外 収 益	97,608	1.58	112,375	1.79	△ 14,767	△13.14
(受取利息)	(14,072)		(14,002)		(70)	
(有価証券利息)	(1,282)		(1,084)		(198)	
(受取配当金)	(69,842)		(83,223)		(△ 13,381)	
(雑収入)	(12,412)		(14,066)		(△ 1,654)	
V 営 業 外 費 用	48,674	0.79	37,781	0.60	10,893	28.83
(支払利息)	(28,661)		(26,126)		(2,535)	
(社債利息)	(2,986)		(2,063)		(923)	
(雑支出)	(17,027)		(9,592)		(7,435)	
経 常 利 益	79,723	1.29	95,013	1.51	△ 15,290	△16.09
VI 特 別 利 益	26,435	0.42	28,297	0.45	△ 1,862	△6.58
VII 特 別 損 失	50,776	0.82	55,159	0.88	△ 4,383	△7.95
税引前当期純利益	55,382	0.89	68,151	1.08	△ 12,769	△18.74
法人税、住民税及び事業税	△ 200	△0.00	3,900	0.06	△ 4,100	-
法人税等調整額	2,557	0.03	18,378	0.29	△ 15,821	△86.09
当 期 純 利 益	53,025	0.86	45,873	0.73	7,152	15.59

(注) 補足資料を御参照下さい。

補 足 資 料
 <未監査>

丸 紅 株 式 会 社
 (百万円)

摘 要	平成19年度 (平成19年4月～ 平成20年3月)	平成18年度 (平成18年4月～ 平成19年3月)	増減額
特 別 損 益 明 細			
VI. 特別利益			
有形固定資産等売却益	395	139	256
投資有価証券売却益	21,697	21,343	354
関係会社貸倒引当金取崩益	4,343	6,815	△ 2,472
VII. 特別損失			
有形固定資産等売却損	372	172	200
投資有価証券売却損	1,340	3,250	△ 1,910
投資有価証券及び関係会社株式評価損	34,915	38,074	△ 3,159
関係会社貸倒損失等	5,132	5,274	△ 142
特定海外債権貸倒損失等	4,039	1,731	2,308
減 損 損 失	4,978	6,658	△ 1,680
特 別 損 益 計	△ 24,341	△ 26,862	2,521
(参 考)			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	2,469	356	2,113
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	△ 951	422	△ 1,373
有価証券評価損益 (特別損益計上分を除く)	△ 397	457	△ 854

株主資本等変動計算書

〈未監査〉

丸紅株式会社

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	262,686	88,729	37,309	-	28,280	△312	416,692	94,341	-	511,033
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,792	-	△8,792	-	-	△8,792
剰余金の配当 (中間配当)	-	-	-	-	△6,318	-	△6,318	-	-	△6,318
当期純利益	-	-	-	-	45,873	-	45,873	-	-	45,873
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△167	△167	-	-	△167
自己株式の処分	-	-	2	-	-	6	8	-	-	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△6,574	△18,449	△25,023
事業年度中の変動額合計	-	-	2	-	30,763	△161	30,604	△6,574	△18,449	5,581
平成19年3月31日残高	262,686	88,729	37,311	-	59,043	△473	447,296	87,767	△18,449	516,614

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	262,686	88,729	37,311	59,043	△473	447,296	87,767	△18,449	69,318	516,614	
事業年度中の変動額											
株式交換に伴う新株発行	-	2,344	-	-	-	2,344	-	-	-	2,344	
剰余金の配当	-	-	-	△21,669	-	△21,669	-	-	-	△21,669	
当期純利益	-	-	-	53,025	-	53,025	-	-	-	53,025	
自己株式の取得	-	-	-	-	△258	△258	-	-	-	△258	
株式交換に伴う自己株式の 処分	-	-	205	-	197	402	-	-	-	402	
自己株式の処分	-	-	7	-	8	15	-	-	-	15	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	△45,051	36,465	△8,586	△8,586	
事業年度中の変動額合計	-	2,344	212	31,356	△53	33,859	△45,051	36,465	△8,586	25,273	
平成20年3月31日残高	262,686	91,073	37,523	90,399	△526	481,155	42,716	18,016	60,732	541,887	